

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月10日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 新日本空調株式会社

【英訳名】 Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 川 伸 二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 03 - 3639 - 2700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井 上 聖

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 03 - 3639 - 2700(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 立 川 裕 之

【縦覧に供する場所】 新日本空調株式会社 関東支店
(千葉県千葉市中央区中央一丁目11番1号)

新日本空調株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区住吉町四丁目45番1号)

新日本空調株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)

新日本空調株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区土佐堀二丁目2番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
完成工事高	(百万円)	44,138	41,279	107,253
経常利益	(百万円)	1,676	2,633	6,676
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,214	1,826	4,637
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,552	2,140	7,861
純資産額	(百万円)	45,862	51,749	50,704
総資産額	(百万円)	86,912	80,177	98,634
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	52.26	78.43	199.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	52.00	78.13	198.51
自己資本比率	(%)	52.6	64.4	51.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,097	5,685	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	92	207	309
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,161	6,329	2,504
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,960	11,849	12,095

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	38.73	24.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社が財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限や個人消費の低迷が続きましたが、ワクチン接種の普及等による感染症流行の収束への期待から一部で持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界においては、電子デバイス、精密機器、食品関連などの堅調な製造業にけん引され、設備投資も回復しており、今後も底堅い状況が続く見通しです。一方で、技術者・技能労働者不足や資機材・労務費の上昇傾向は継続しております。

こうした環境下、当社グループは、AIやIoTを活用した技術革新への対応や、デジタルトランスフォーメーション、働き方改革による生産性向上に取り組むとともに、環境問題を経営の重要課題として位置付け、8月6日TCFD提言に賛同表明するとともに、持続可能な地球環境の実現のために、環境負荷低減に向けた活動を推進してまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高412億7千9百万円（前年同四半期比 6.5%減）、営業利益23億4千6百万円（前年同四半期 13億9千3百万円）、経常利益26億3千3百万円（前年同四半期 16億7千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億2千6百万円（前年同四半期 12億1千4百万円）となりました。また、受注工事高につきましては、628億4千9百万円（前年同四半期比 17.2%増）となりました。

（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures 気候関連財務情報開示タスクフォース）

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金が193億1千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ184億5千7百万円減少し、801億7千7百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金が123億8千万円減少、短期借入金が50億4千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ195億2百万円減少し、284億2千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により18億2千6百万円増加、配当金の支払いにより11億6千2百万円減少、その他有価証券評価差額金が1億3千2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億4千5百万円増加し、517億4千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少し、118億4千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少による収入201億2千3百万円、棚卸資産の増加による支出15億3千万円、仕入債務の減少による支出123億3千8百万円、法人税等の支払額10億6千3百万円等により、56億8千5百万円の収入（前年同四半期 10億9千7百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による収入2億2千3百万円、投資有価証券の売却による収入1億2千3百万円、無形固定資産の取得による支出8千9百万円等により、2億7百万円の収入(前年同四半期 9千2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額50億5千万円、配当金の支払額11億6千2百万円等により、63億2千9百万円の支出(前年同四半期 21億6千1百万円の支出)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、207百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,252,100
計	84,252,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,282,225	24,282,225	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,282,225	24,282,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		24,282		5,158		6,887

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本空調協和会	東京都中央区日本橋浜町2-31-1	2,058	8.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,031	8.71
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,266	5.43
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	1,255	5.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,006	4.31
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,000	4.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	870	3.73
新日本空調従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町2-31-1	870	3.73
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1-2-23	760	3.26
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1-3-1	571	2.45
計	-	11,692	50.14

- (注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 787千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 315千株
 3 上記のほか当社所有の自己株式が965千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,272,900	232,729	
単元未満株式	普通株式 44,225		
発行済株式総数	24,282,225		
総株主の議決権		232,729	

- (注) 1 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に300株(議決権3個)、「単元未満株式」欄の普通株式に80株それぞれ含まれております。
 2 当社所有の自己株式が「単元未満株式」欄の普通株式に46株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋 浜町2 - 31 - 1	965,100	-	965,100	3.97
計		965,100	-	965,100	3.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,172	11,943
受取手形・完成工事未収入金	52,489	33,173
電子記録債権	3,459	2,812
未成工事支出金	1,088	2,636
その他の棚卸資産	45	44
その他	1,163	1,499
貸倒引当金	290	183
流動資産合計	70,127	51,926
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,844	1,783
その他（純額）	990	820
有形固定資産合計	2,834	2,604
無形固定資産	715	660
投資その他の資産		
投資有価証券	23,006	23,087
退職給付に係る資産	123	118
繰延税金資産	234	191
その他	1,802	1,780
貸倒引当金	210	191
投資その他の資産合計	24,956	24,986
固定資産合計	28,506	28,251
資産合計	98,634	80,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	28,154	15,774
電子記録債務	1,070	1,213
短期借入金	6,671	1,623
未払法人税等	1,053	258
未成工事受入金	2,614	3,778
工事損失引当金	662	201
引当金	254	137
その他	4,693	2,074
流動負債合計	45,173	25,061
固定負債		
長期借入金	200	100
繰延税金負債	2,268	2,959
退職給付に係る負債	227	254
その他	60	51
固定負債合計	2,756	3,365
負債合計	47,930	28,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,906	6,913
利益剰余金	30,508	31,172
自己株式	1,623	1,527
株主資本合計	40,949	41,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,535	9,668
為替換算調整勘定	69	250
その他の包括利益累計額合計	9,605	9,918
新株予約権	149	114
純資産合計	50,704	51,749
負債純資産合計	98,634	80,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
完成工事高	44,138	41,279
完成工事原価	39,381	35,698
完成工事総利益	4,756	5,581
販売費及び一般管理費	2 3,362	2 3,234
営業利益	1,393	2,346
営業外収益		
受取利息	38	20
受取配当金	212	215
為替差益	6	49
その他	43	17
営業外収益合計	302	302
営業外費用		
支払利息	8	8
支払保証料	2	3
その他	9	3
営業外費用合計	19	15
経常利益	1,676	2,633
特別利益		
固定資産売却益	-	73
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	-	77
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	-	12
特別損失合計	1	12
税金等調整前四半期純利益	1,674	2,699
法人税、住民税及び事業税	37	210
法人税等調整額	423	662
法人税等合計	460	872
四半期純利益	1,214	1,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,214	1,826

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	1,214	1,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,461	132
為替換算調整勘定	123	180
その他の包括利益合計	1,338	313
四半期包括利益	2,552	2,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,552	2,140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,674	2,699
減価償却費	231	231
固定資産売却損益(は益)	-	73
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	126
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	32
工事損失引当金の増減額(は減少)	157	460
受取利息及び受取配当金	251	236
支払利息	8	8
為替差損益(は益)	2	16
売上債権の増減額(は増加)	12,910	20,123
棚卸資産の増減額(は増加)	1,063	1,530
仕入債務の増減額(は減少)	10,377	12,338
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,153	1,093
未払消費税等の増減額(は減少)	523	336
未収消費税等の増減額(は増加)	967	296
その他	2,085	2,292
小計	470	6,520
利息及び配当金の受取額	251	236
利息の支払額	7	7
法人税等の支払額	1,813	1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097	5,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76	16
有形固定資産の取得による支出	19	35
無形固定資産の取得による支出	24	89
固定資産の売却による収入	-	223
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	123
その他	34	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	92	207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	816	5,050
長期借入金の返済による支出	168	100
リース債務の返済による支出	16	16
配当金の支払額	1,160	1,162
自己株式の取得による支出	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,161	6,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,449	246
現金及び現金同等物の期首残高	12,410	12,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,960	1 11,849

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、進捗度に応じて収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 完成工事高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の各四半期の完成工事高の間に著しい相違があり、各四半期の業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
従業員給料手当	1,422百万円	1,432百万円
退職給付費用	111百万円	116百万円
地代家賃	316百万円	339百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金預金	9,113百万円	11,943百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	153百万円	94百万円
現金及び現金同等物	8,960百万円	11,849百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,160	50.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には当社設立50周年の記念配当10円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	465	20.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,162	50.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	466	20.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、設備工事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	52.26円	78.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,214	1,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,214	1,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,237	23,292
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52.00円	78.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	117	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第53期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2021年11月10日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	466百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

新日本空調株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本空調株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本空調株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。